AMT / ANDERSON MORI & TOMOTSUNE

木川 和広

KAZUHILO KIKAWA

パートナー

東京

主な受賞歴

日本経済新聞 - 2024年「企業法務税務・弁護士調査　弁護士ランキング」

The Best Lawyers in Japan™・Best Lawyers: Ones to Watch in Japan™ (2025 Edition)

The Legal 500 Asia Pacific 2024

The Best Lawyers in Japan™ 2024

The Legal 500 Asia Pacific 2023

主たる業務分野

規制当局対応・危機管理 | コンプライアンス違反・不祥事対応 | 紛争解決 | ヘルスケア・薬事規制 | 出入国関連業務

TEL: 03-6775-1253 / FAX: 03-6775-2253

12年間にわたる法務省・検察庁での経験をバックグラウンドとして、各種の法執行機関による行政調査・刑事犯罪捜査と、複雑な商事紛争・行政紛争・消費者紛争において、国内外の依頼者を代理しています。
また、企業内で発生する法令違反や不祥事の社内調査と各種規制法のコンプライアンスに関するアドバイスにも、幅広い経験を有しています。
取り扱う案件は多岐にわたりますが、特に以下の分野を数多く取り扱っています。

【広告・マーケティング規制】
景品表示法・薬事広告規制・医療広告規制・通信販売規制（特定商取引法）など、企業の広告・マーケティングを規制する法律について、予防的アドバイスから行政当局・適格消費者団体への対応まで、幅広い段階でのリーガルサービスを提供しています。

【医療ヘルスケア規制・医療紛争】
医療法・医師法・薬機法（医薬品医療機器等法）などの医療ヘルスケア規制について幅広くアドバイスしているほか、医療紛争において医療機関側を代理しています。

【行政調査対応】
各種の法執行機関による行政調査に対して、依頼者を代理しています。
行政処分前の聴聞・弁明・仮の差止めにおいて、許認可の取消し・事業停止処分・措置命令・課徴金納付命令など、重大な行政処分を未然に回避するための弁護活動を行います。

【不正調査】
企業内で発生する法令違反や不祥事の不正調査を行っています。
横領・背任などの企業内犯罪や製品の品質・安全性に関する不正事案に豊富な経験を有しています。

【刑事法・刑事事件】
贈収賄規制・賭博規制・逃亡犯罪人引渡手続など刑事法に関するアドバイスを提供しているほか、横領・背任・営業秘密の不正取得などの刑事告訴を取り扱っています。

【出入国管理規制（入管法）】
法務省において入管法改正を担当した経験に基づき、外国人のビザや在留資格に関する法律問題についてアドバイスしています。

LEGAL AWARDS
受賞歴

The Legal 500 Asia Pacific 2025

日本経済新聞－2024年 企業法務税務・弁護士調査　弁護士ランキング

The Best Lawyers in Japan™・
Best Lawyers: Ones to Watch in Japan™ (2025 Edition)

The Legal 500 Asia Pacific 2024

The Best Lawyers in Japan™ 2024

The Legal 500 Asia Pacific 2023

RELATED INSIGHTS
インサイト

NEWSLETTERS ニュースレター

【規制当局対応・危機管理】令和5年改正景品表示法の要点－確約...

2024.08.30

SEMINARS セミナー

規制当局対応・危機管理セミナー
第2回「景品表示法の不当表示と...

2020.06.10

薬機法課徴金法案の概要と景表法課徴金制度の執行状況

2019.05.21

景品表示法の執行状況と薬機法の課徴金制度

2019.03.12

PUBLICATIONS 著書・論文等

実務解説 令和5年改正景品表示法の要点－確約手続の導入を中心に

2024.07.19 論文

2021年新たに導入される薬機法の課徴金制度

2021.07.07 論文

Japan: Trends & Developments

2021.03.01 論文

CAREER

経歴

1998年3月	京都大学法学部（法学士）
2000年3月	最高裁判所司法研修所修了（52期）
2000年4月	検事任官、東京地方検察庁
2000年6月	高松地方検察庁（刑事部／特別刑事部）
2001年4月	那覇地方検察庁（外事係／暴力係）
2003年4月	東京地方検察庁、法務省刑事局（受刑者死亡帳調査班）
2004年4月	横浜地方検察庁（特別刑事部／公判部）
2005年4月	岡山地方検察庁（指導係／外事係）
2007年4月	法務省入国管理局審判課（行政訴訟／難民認定担当）
2008年4月	法務省入国管理局参事官室（入管法改正担当）
2010年4月	東京地方検察庁（刑事部医事係）
2012年4月	弁護士登録
2014年7月	米国University of California, Berkeley, School of Law (LL.M.)
2017年9月	厚生労働省医政局　医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会　委員
2018年5月	厚生労働省医政局　あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師及び柔道整復師等の広告に関する検討会　委員
2023年9月	厚生労働省医政局　医療機能情報提供制度・医療広告等に関する分科会　委員

QUALIFICATIONS

資格・登録

PROFESSIONAL AND ACADEMIC ASSOCIATIONS

LANGUAGES

使用言語

	所属	
検事任官（2000年）	第一東京弁護会	日本語
弁護士登録（2012年）		英語